

## 私の視点

siten@asahi.com

## ◆介護サービス

## 財政再建で利用者見失うな



このため、以前はケアプランで「自立生活支援のための見守りの援助」と位置づけられれば、散歩介助は介護サービスと認められることが多かった。ところが

最近では援助の範囲を超える「趣味趣向」とされ、認められなくなってきている。私は介護サービスを提供する事業所で役員をしているが、東京23区内では昨年夏ごろから、自治体による事業所の監査で散歩介助が認められず、介護報酬の返還を求められたという例を耳にすることが増えた。

二人暮らしを支える仕事も続けており、過労でいつ倒れるかと心配な状況だ。同じような例はいくらでも挙げられる。介護保険には、介護の負担を社会全体で分け合い、孤立した家族を解放する「ソーシャル・インクルージョン」という目的があったはずだが、これもまた失われつつある。

マネジャーや事業所が介護サービス利用者の状態を改善したいと思っても、そのための有効な手段は奪われる一方だ。以前と同じサービスが受けられなくなるので、利用者や家族から苦情を言われることも増えた。心ある関係者は苦悩し、無力感に苛まれている。

最近、車いすで公園を散歩する高齢者の姿がめっきり減った。散歩目的の外出介助が介護保険サービスで認められなくなり、ヘルパーが付き添うことができなくなっただけだ。

最近では援助の範囲を超える「趣味趣向」とされ、認められなくなってきている。私は介護サービスを提供する事業所で役員をしているが、東京23区内では昨年夏ごろから、自治体による事業所の監査で散歩介助が認められず、介護報酬の返還を求められたという例を耳にすることが増えた。

同居家族がいても、朝から夜遅くまで外で働いていて不在の「日中独居」家庭は多い。たとえば、世田谷区内に住む要介護4の73歳の女性は、06年4月から洗濯や調理などが生活援助と認められなくなり、75歳の夫が大量の洗濯や布団干し、調理や掃除をこなさなくてはならなくなった。ケア

は、介護の負担を社会全体で分け合い、孤立した家族を解放する「ソーシャル・インクルージョン」という目的があったはずだが、これもまた失われつつある。

すべての国民が高齢期を安心して過ごせるようになるためには、むしろケアマネジャーに一定の裁量を与え、自立支援につながるサービスであれば幅広く認めていくべきだ。経済協力開発機構(OECD)によると、国内総生産(GDP)に占める日本の社会保障給付の割合は、加盟国の中でも下位グループに位置している。財政再建に偏りすぎ、介護保険制度の本質を見失ってはならない。

高齢者が長く元気でいるためには、外出や散歩は欠かせない。外に出て季節の変化を肌身で感じ、歩くことで筋力の低下を防ぎ、人と話をして脳を活性化することは、要介護状態の維持改善に絶大な効果がある。

「ノーマライゼーション」だ。障害者となっても要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で普通に暮らすことを目指そうという意味だが、いまや介護保険の世界では、こうした理想は消えつつある。

変化の背景にあるのは、11年度の社会保障費を1兆6千億円削るという政府の方針だ。「コムスン」の虚偽申請で自治体が監査を厳しくしたことや、自治体財政の悪化も影響している。

制度を使いにくくすれば支出は減らせるが本来の目的や狙いも失われる。ケア

見失ってはならない。

「ノーマライゼーション」だ。障害者となっても要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で普通に暮らすことを目指そうという意味だが、いまや介護保険の世界では、こうした理想は消えつつある。

変化の背景にあるのは、11年度の社会保障費を1兆6千億円削るという政府の方針だ。「コムスン」の虚偽申請で自治体が監査を厳しくしたことや、自治体財政の悪化も影響している。

制度を使いにくくすれば支出は減らせるが本来の目的や狙いも失われる。ケア

見失ってはならない。

見失ってはならない。